



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス  
コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	34,779	16.0	5,676	7.0	5,781	8.4	3,837	4.8
2022年12月期第1四半期	29,982	9.0	5,305	42.4	5,331	46.3	4,033	59.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 3,937百万円 (8.6%) 2022年12月期第1四半期 4,307百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	58.98	
2022年12月期第1四半期	61.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	121,144	74,882	61.8
2022年12月期	121,892	73,871	60.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 74,849百万円 2022年12月期 73,838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		33.00		45.00	78.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		44.00		44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,130	9.2	9,730	1.0	9,734	0.9	6,684	4.9	102.73
通期	137,000	6.2	20,000	7.6	20,000	9.0	14,000	11.1	215.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	65,182,480 株	2022年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	113,205 株	2022年12月期	114,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	65,068,028 株	2022年12月期1Q	65,164,496 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

	2022年12月期 第1四半期累計	2023年12月期 第1四半期累計	増減	前年同期比
売上高	29,982	34,779	+4,797	116.0%
営業利益	5,305	5,676	+371	107.0%
営業利益率	17.7%	16.3%	△1.4p	—
経常利益	5,331	5,781	+450	108.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,033	3,837	△196	95.2%

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進み、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。当社グループを取り巻く事業環境についても、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や、金融引締め等による世界的な景気後退懸念などを背景に、一部に保守的な動きが見られたものの、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」、および2024年12月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2024」を推進しています。「Vision 2030」では、2030年の目標として、売上高3,000億円規模の企業グループになることを掲げています。また、その実現に向けての第1歩となる当中期経営計画では、2024年12月期の定量目標を売上高1,500億円、営業利益180億円、営業利益率12%、ROE15%と定め、4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、事業成長の加速と自己変革を推進しています。

2年目となる当連結会計年度は、2030年に向けた当社グループの変革をさらに推し進めるため、当社の商号を2024年1月1日付けで、「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」に変更することを決定しました。また、本商号変更にあわせて、コンサルティングを専業とする子会社2社の当社への統合、および電通グループの日本事業を統括する「dentsu Japan」内のシンクタンク「電通総研」の機能の当社への移管に向けた検討・準備を開始しました。加えて、前連結会計年度に、当中期経営計画における定量目標のうち利益項目（営業利益、営業利益率、ROE）について2年前倒しで達成したため、目標の見直しも行う計画です。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高34,779百万円（前年同期比116.0%）、営業利益5,676百万円（同107.0%）、経常利益5,781百万円（同108.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,837百万円（同95.2%）となりました。

売上高については、4つのセグメントすべてにおいて増収となりました。利益につきましても、人件費および販売促進費を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果により、営業利益および経常利益が増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券評価損の計上等により減益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	2022年12月期 第1四半期累計			2023年12月期 第1四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	6,748	776	11.5%	7,315	523	7.1%	+567	△253
ビジネスソリューション	4,171	1,138	27.3%	5,674	1,571	27.7%	+1,503	+433
製造ソリューション	8,707	1,408	16.2%	10,155	1,284	12.6%	+1,448	△124
コミュニケーションIT	10,355	1,982	19.1%	11,633	2,297	19.7%	+1,278	+315
合計	29,982	5,305	17.7%	34,779	5,676	16.3%	+4,797	+371

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、会計および顧客接点改革領域におけるコンサルティングサービスの提供やソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けを中心に拡大したことにより、増収となりました。利益につきましては、一部案件における売上原価増により収益性が低下したことにより、減益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、注力する4つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci\*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が、商社および製造業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、3次元CAD「NX」およびPLMソリューション「Teamcenter」等が輸送機器および機械業を中心に拡大したことにより、増収となりました。利益につきましては、増収効果があったものの、人件費および外注費が増加したこと等により、減益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当第1四半期連結累計期間は、ERPシステムの更新需要を背景としたSAPソリューションの導入案件が製造業を中心に拡大したことに加え、アウトソーシング・運用保守サービスも電通グループ向けを中心に伸長したことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して748百万円減少し、121,144百万円となりました。流動資産は、諸税の納付、配当金の支払等による預け金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,343百万円減少し、101,756百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して594百万円増加し、19,387百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における総負債は、前連結会計年度末と比較して1,760百万円減少し、46,261百万円となりました。流動負債は、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の減少、未払法人税等の減少を主因として1,838百万円減少し、43,849百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し、2,412百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して1,011百万円増加し、74,882百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期業績予想につきまして、2023年2月10日に公表した数値から変更ありません。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,909	4,483
受取手形、売掛金及び契約資産	30,377	30,231
商品及び製品	121	45
原材料及び貯蔵品	29	27
前渡金	17,315	17,655
預け金	48,846	47,410
その他	1,503	1,906
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	103,099	101,756
固定資産		
有形固定資産	3,098	3,054
無形固定資産	5,903	5,825
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,145	10,508
貸倒引当金	△354	△1
投資その他の資産合計	9,791	10,507
固定資産合計	18,793	19,387
資産合計	121,892	121,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,163	14,039
未払法人税等	3,075	2,214
契約負債	14,296	12,916
受注損失引当金	785	532
株式給付引当金	10	11
その他	13,355	14,133
流動負債合計	45,687	43,849
固定負債		
退職給付に係る負債	52	56
資産除去債務	854	855
株式給付引当金	54	71
その他	1,371	1,429
固定負債合計	2,333	2,412
負債合計	48,021	46,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	50,045	50,951
自己株式	△416	△410
株主資本合計	73,080	73,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	271
為替換算調整勘定	524	586
その他の包括利益累計額合計	758	857
非支配株主持分	32	33
純資産合計	73,871	74,882
負債純資産合計	121,892	121,144



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,982	34,779
売上原価	18,689	22,004
売上総利益	11,292	12,774
販売費及び一般管理費	5,986	7,098
営業利益	5,305	5,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
持分法による投資利益	16	5
為替差益	—	7
保険配当金	44	47
助成金収入	—	20
投資事業組合運用益	—	17
雑収入	20	3
営業外収益合計	94	115
営業外費用		
支払利息	6	9
投資事業組合運用損	17	—
貸倒引当金繰入額	15	—
為替差損	26	—
雑損失	2	1
営業外費用合計	68	11
経常利益	5,331	5,781
特別利益		
移転補償金	270	—
持分変動利益	31	—
特別利益合計	301	—
特別損失		
減損損失	—	74
投資有価証券評価損	65	302
特別損失合計	65	377
税金等調整前四半期純利益	5,567	5,403
法人税、住民税及び事業税	1,816	2,452
法人税等調整額	△298	△887
法人税等合計	1,518	1,565
四半期純利益	4,048	3,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,033	3,837

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	4,048	3,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	36
為替換算調整勘定	168	62
その他の包括利益合計	258	99
四半期包括利益	4,307	3,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,291	3,937
非支配株主に係る四半期包括利益	15	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,748	4,171	8,707	10,355	29,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,748	4,171	8,707	10,355	29,982
セグメント利益	776	1,138	1,408	1,982	5,305

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779
セグメント利益	523	1,571	1,284	2,297	5,676

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。